

行政事業レビュー公開プロセス(6月15日)

(事業名)肝炎患者等支援対策事業費

評価結果

事業全体の抜本的改善

廃止	0	人
事業全体の抜本的改善	3	人
事業内容の一部改善	2	人
現状通り	1	人

<とりまとめコメント>

まずは、本事業の費用と受診、受療の効果として節約されうる医療費を中心とする本事業の効果をしっかり分析したうえで、見直し案にある肝疾患診療連携拠点病院の役割に応じたKPIの再設定、肝疾患診療連携拠点病院全体の水準の引上げや肝炎情報センターの機能強化を通じて拠点病院間の格差の是正を図ることや、都道府県が行う普及啓発事業と国の広報事業との連携を構築し、役割分担を明確にしてコスト削減を図ることに加え、保険者の立場からの取組を促す仕組みについても検討すること。また、地域差の要因分析を踏まえて陽性キャリアの受診に結びつけるための具体策を十分検討することが必要。

<具体的なコメント>

○事業の課題や問題点

- ・ 受検・受療率の低調さ。
- ・ 治療だけでなく予防(受検＝検診によるキャリア発見、受診＝顕在化したキャリアの医療機関での受診)の促進と一体的に取り組む必要がある。
- ・ 成果目標が治療に限定されている。
- ・ 当該事業のアプローチの方法等の再検討が必要と考える。例えば、企業の健康組合、地域のホームドクターに対する啓発活動等である。
- ・ 予算の配分についても、より効果が期待できる。例えば、人口、発症率、検査体制の整備度合による配分方法も考慮すべきではないか。
- ・ 事業目的の重要性は肯定するものであるが、目的に対して何が不足しているか又はその原因が十分把握されていないのではないか。その結果、理念は立派でありながら具体性、方策が見えてこない。
- ・ 政策目的・目標・効果が明確に定義されておらず、測定もされていない。事業が有用であることを示して、予算請求を正当化することができていない。
- ・ 啓発事業(陽性の患者の受診)に戦略性・具体的道筋(狙い)に欠く。
- ・ 受診率の向上に実効性を欠くのではないか。コーディネータの役割も不明確。
- ・ 金銭的・数値的評価がない。

○評価を選択した理由・根拠

- ・ 事業継続は前提(是認)。
- ・ 見直し案の具体化を進めること。
- ・ 予防促進のための具体的な活動が必要。
- ・ 事業目的は重要ゆえ廃止は考え難いが事業としては更に緻密に組み立てないと漫然と事業を実施していても効果は見込めない。
- ・ 肝炎患者等を支援する事業が不要とは思わない。しかし、現在の事業メニューが有効であるかどうかまったくわからない。
- ・ 事業の目的に対して手段(=啓発活動・コーディネータの育成)の有効性が定かではない。受診率の低い陽性患者の属性に応じた戦略的アプローチが求められるのではないか。既存の施設=保健センターの利用だけでは不十分。

○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・ 受検、そして受療促進率の向上。
- ・ 成果目標として、受検、受診の数や増加を指標として掲げ、拠点病院の活動と自治体の啓蒙活動の目標とすべき。
- ・ 顕在化したキャリアの受診を促進するために身近な自治体が果たす役割は大きく、地方のイベント等ではなく、受診可能な地域病院の紹介や拠点病院と管内の地域病院の連携を促すような連絡会の開催をすべき。
- ・ 検診率を上げるため、企業・健保組合に働きかけ健康診断に追加、人間ドック等でウィルス検査を行う医療機関の増加。
- ・ 具体的に行う施策が全く不明であり予算の適正さの判断がつかない。理念だけでなく具体的な施策、これに要する予算の提示が必要。
- ・ 受検者数を増やす、あるいは陽性のキャリアのうち治療を受ける人の割合を増やすために何が最も有効なのかを突きとめ、そのポイントに集中するように事業を再構築する必要がある。
- ・ 受検率・受診率・拠点病院の相談件数の地域差の要因分析と分析結果に応じた対策。
- ・ 保険者・企業(事業主)の活用。
- ・ 対象者の属性に応じた啓発と治療モデルの構築。

○その他

- ・ 自治体独自の対策は原則地方の自主財源で、さもないとコスト意識に欠く。